

「日本写真保存センター」調査活動報告(11)

東方社から文化社へ 木村伊兵衛と菊池俊吉たち

松本 徳彦

(専務理事、日本写真保存センター設立推進連盟事務局長)

日中戦争から第二次大戦にかけて、東方社で活動してきた木村伊兵衛や菊池俊吉らの戦後、文化社での写真活動を検証した。陸軍参謀本部直属の東方社で制作された対外宣伝誌『FRONT』は、1930年代ソビエト連邦の対外宣伝誌『ソ連邦建設』を参考に、日本の対外宣伝グラフ誌の発行が計画された。その潤沢な資金による極めて上質な体裁に印刷技術を使って、プロパガンダ目的から掲載写真にエアブラシで修正を加えたり、モンタージュなどの合成技法が数多く使われた。

敗戦後東方社は文化社と組織替えし、進駐軍向けの『TOKYO FALL OF 1945』を発行。木村を中心とする写真家たちは、原爆被害調査の撮影や、『LIVING HIROSHIMA』の撮影に従事した。とくに菊池と林重男は「原子爆弾災害調査研究特別委員会」スタッフとして菊池が医療関係を、林が物理的観点から広島市内を撮影した。菊池の860点と林の232点のフィルムが、デジタル化されて広島原爆資料館に残されている。また『LIVING HIROSHIMA』を撮った木村、菊池、大木実らのプリントが4,588枚も広島県立図書館や公文書館に保存されている。

対外宣伝活動の始まり

1932年ドイツでヒトラーが政権を握り、外国人の排斥が始まる。ウルシュタイン社の仕事で帰国中の、契約写真家の名取洋之助はドイツに帰らず、日本で対外宣伝をする日本工房(33年)を立ち上げ、日本文化を海外に紹介する雑誌『NIPPON』を創刊する。

当初、木村伊兵衛、伊奈信男、原弘、岡田桑三らが参画したが、編集企画や運営方針などで名取と意見が合わず、木村らは日本工房を去り中央工房(34年)を創設する。

31年の満州事変に続き、37年には日中戦争が始まる。40年には国威発揚のスローガンで紀元2600年祭が催される。41年真珠湾の奇襲攻撃で、第二次世界大戦が始まる。こうした時代背景のもとで、41年春、陸軍参謀本部、

内閣情報部の後ろ盾で海外宣伝をする組織がつくられ、東方社が誕生する。初代理事長岡田桑三、理事に林達夫、岡正雄ら。

『FRONT』の全容

参謀本部ソ連担当の発案で始まった対外宣伝誌『FRONT』は、42年に『海軍号』、『陸軍号』が、43年に『満州建設号』、『落下傘号』、『海軍(航空戦力)号』、『鉄(生産力)号』と続き、44年に『華北建設号』、『フィリピン号』、特別号『インド号』が、45年には特別号『戦時下の東京号』が印刷されたが、特別号『戦争美術号』は印刷前に、敗戦で中止となった。『FRONT』はA3判、64頁のグラビア印刷で15カ国の言語で制作された。

撮影は木村伊兵衛、菊池俊吉、濱谷浩、光墨弘、大木実らが行い、デザインは原弘、多川精一、高橋錦吉、小川寅吉ら、企画を中島健蔵、林達夫、太田英茂などが担当した。

敗戦 1945年8月

進駐軍による戦争責任を避けるため、東方社の幹部たちは残っていた『FRONT』を、九段下の野々宮ビル地下室のボイラーで焼却した。中島健蔵、木村伊兵衛、原弘と総務を担当していた山本房次郎理事は、仕事のあてのない社員を、どう処遇するかで苦慮していたが、焼け残った倉庫に『FRONT』用の印刷用紙があった。これを使って本を出版することを計画した。

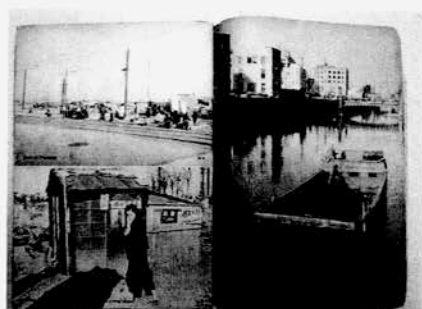
精巧な印刷の『FRONT』

東方社は参謀本部傘下の組織だったので、幹部は戦犯の恐れを抱いていた。そこに凸版印刷から電話がかかってきて、進駐軍の将校が数冊の『FRONT』を持ってやってきて、印刷責任者に出頭するように命令したという。責任者は覚悟して出頭したところ、印刷技術の精巧さを褒められ、協力するようにと言い渡された。

東方社から文化社へ

食べ物のない、着の身着のままの社員たちが集まって、

写真集『TOKYO FALL OF 1945』より



中島、木村、原、山本を軸にして「東方社」を解体し、45年9月「文化社」として再建することにした。

記録に徹したスタッフ

中島の企画で、木村、菊池らが3月10日の大空襲で焼け野原となった東京をさまざまな角度から記録していた。それを活用しながら、進駐軍向けの写真集をつくることにした。東京の街々には、復員兵や疎開から帰ってきた人たちで、急激に人口が増えていた。敗戦で変貌する日本人の暮らしを克明に撮っていった。焼け残った野々宮ビルが接収されることになり、小石川に立ち退く。

原爆被害学術調査団に同行

日本映画社から、原爆被害の調査団に同行して、スチール写真撮影の依頼がある。噂によれば「被爆地は75年間、草木も生えない」と伝えられた広島と長崎へ、誰が行くかが問題であった。菊池俊吉と林重男が行くことになり、菊池が医学班、林が物理班を担当することになった。勤労働員で来ていた田子恒男が菊池の助手を務めた。45年9月27日に発ち、10月1日から20日まで撮影する。

GHQ原爆調査フィルムの接収

45年12月、日本映画社にGHQから原爆被災地を記録した映画フィルムの接収命令が出る。文化社にも原爆関係のフィルムの提出が求められたが、写真部責任者の木村は「私たちが撮ったフィルムは、あなたの武器と同じくらい大事だ。必要だと言うのだったら、武器と交換しよう。プリントは何枚でもつくるがフィルムは渡せない。しかし、印画紙や薬品が無いのですぐには出せない」と断る。勇気のいったことだ。木村は撮影したフィルムが如何に貴重なものであるかを、明快に伝えたのである。

海を渡った原爆記録

数日後、米軍のトラック2台が大型のドラム式乾燥機、コダックの印画紙、現像薬品類を積んで運んできた。菊池と林が撮った被爆地の記録写真群は、数千枚がプリントされ、海を渡った。写真は米国議会図書館を始め、各地のアーカイブで保存されている。

敗戦後、文化社としての最初の仕事は『PICTORIAL ALPHABET』（装丁原弘、写真木村伊兵衛）と題する児童向けのABC読本であった。B5判32頁、5円、46年2月発行。次に、菊池や木村が撮っていた東京の暮らしや街角を写した写真集『TOKYO FALL OF 1945』が、46年4月

に発行された。日本語と英文でキャプションが付けられ、B5判、64頁、ザラ紙に水性グラビア印刷の決して良質とはいえないグラフ誌が、定価8円と高値であったが米兵のお土産としてよく売れた。

『LIVING HIROSHIMA』

敗戦直後のものがない時代、経済的基盤の弱い文化社は、この2冊の発行のみで、12月に「働く人のグラフ」と銘打った新雑誌『マッセズ』を出版したが、5号までしか発行できず経営は続かなかった。

47年8月、瀬戸内海文庫（代表・田中嗣三）と広島県観光協会の依頼で、木村と菊池、大木実、浅野隆が、原爆被災の実態と復興の進む広島を撮影し、海外からの観光客を誘致するための英語版の『LIVING HIROSHIMA』（49年5月）を発行した。発行広島県観光協会、序文中島健蔵、キャプション山室太柁雄、レイアウト原弘、多川精一。大日本印刷。グラビア印刷。12.5×26.5cm、128頁、全文英語。写真は378点あり、木村が49点、菊池と林重男の45年10月に撮った62点、ほかに中国新聞社や原爆関係の写真を撮ったものなどで構成されていた。

『LIVING HIROSHIMA』の現在

本書と編集段階の写真を貼ったレイアウト台紙、コンタクト（密着）、使用されなかったプリントなどが、79年10月田中嗣三氏の遺族から、広島県立図書館に寄贈され、2006年2月に同図書館に移管され保存されている。文書館には47年に広島を記録した木村伊兵衛（446枚）、菊池俊吉（2,174枚）、大木実（1,968枚）の合計4,588枚のプリントが収蔵され、写真をデジタル化してインターネットで公開している。<http://www.hplibra.pref.hiroshima.jp/> 館内では本書を複製した写真も閲覧することができる。

地方で埋もれている写真の発掘に向けて

地方の図書館や公文書館、博物館、郷土資料館などでも地元の写真家たちが撮ったプリントや写真フィルム、乾板が寄贈されている。しかし予算不足から整理もされないまま収蔵庫の奥の方に眠っている。「日本写真保存センター」では、こうした埋もれている歴史的文化的に貴重な写真原板を掘り起こし、写真文化資料として将来に残していく活動も進めている。フィルム類の情報の整理、保存方法、デジタル化などこれまでに蓄積してきた情報を公開して、全国規模でのデータベースの構築を推進したい。

写真集『LIVING HIROSHIMA』より

